

損保ジャパン 日本株オープン（DC年金） 〈愛称〉 むぎわら帽子（DC年金）

第16期（決算日 2017年10月31日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③本来の投資価値に対して、市場価格が割安となっていると考えられる銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	損保ジャパン日本株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株オープン（DC年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入及び売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本株オープン（DC年金）」は、このたび第16期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(東証株価指数)	期 騰 落 中 率			
7期 (2008年10月31日)	円 8,028	円 0	% △46.7	867.12	% △46.5	% 95.6	% —	百万円 102
8期 (2009年11月2日)	8,599	0	7.1	880.54	1.5	91.4	—	116
9期 (2010年11月1日)	8,255	0	△4.0	803.30	△8.8	95.2	—	119
10期 (2011年10月31日)	7,871	0	△4.7	764.06	△4.9	96.4	—	138
11期 (2012年10月31日)	7,712	0	△2.0	742.33	△2.8	96.7	—	143
12期 (2013年10月31日)	12,118	0	57.1	1,194.26	60.9	97.3	—	217
13期 (2014年10月31日)	13,600	0	12.2	1,333.64	11.7	97.0	—	249
14期 (2015年11月2日)	15,991	0	17.6	1,526.97	14.5	96.9	—	323
15期 (2016年10月31日)	14,807	0	△7.4	1,393.02	△8.8	98.4	—	353
16期 (2017年10月31日)	18,959	0	28.0	1,765.96	26.8	97.7	—	478

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年10月31日	円 14,807	% —	1,393.02	% —	% 98.4	% —
11月末	15,966	7.8	1,469.43	5.5	97.2	—
12月末	16,650	12.4	1,518.61	9.0	98.2	—
2017年1月末	16,631	12.3	1,521.67	9.2	98.9	—
2月末	16,725	13.0	1,535.32	10.2	97.9	—
3月末	16,459	11.2	1,512.60	8.6	97.0	—
4月末	16,609	12.2	1,531.80	10.0	96.9	—
5月末	16,697	12.8	1,568.37	12.6	97.1	—
6月末	17,263	16.6	1,611.90	15.7	97.7	—
7月末	17,466	18.0	1,618.61	16.2	98.3	—
8月末	17,403	17.5	1,617.41	16.1	98.1	—
9月末	18,203	22.9	1,674.75	20.2	98.1	—
(期末) 2017年10月31日	18,959	28.0	1,765.96	26.8	97.7	—

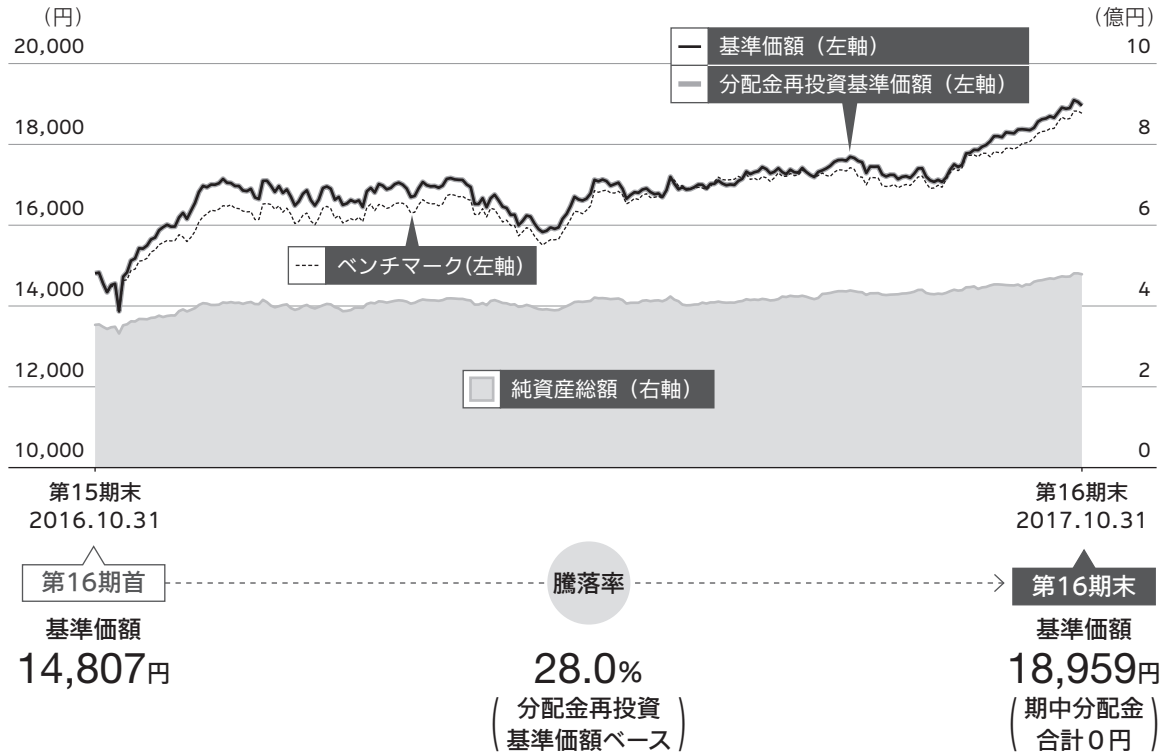
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+30.4%となりました。

個別銘柄では、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジェイ エフ イー ホールディングス、パナソニック、第一生命ホールディングス、住友金属鉱山などの保有がプラス要因になりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

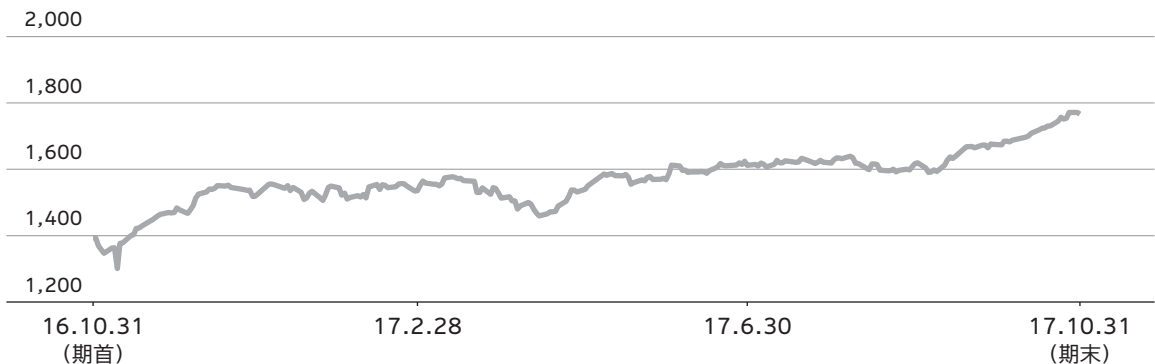
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは26.8%の上昇となりました。

期初は米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると財政支出拡大や減税などへの期待から米国の長期金利が上昇、円安ドル高が進み、株価は上昇しました。年が明けるとトランプ政権の政策に対する期待が後退し、株価が下落する局面もありましたが、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及を好感して株価は反発しました。6月にはFRB（米連邦準備理事会）が今年2回目の利上げを行うなど、良好な米経済を背景に米国の主要株式指数が過去最高値の更新を続ける中で、国内株式市場も緩やかな上昇を続けました。その後、北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まりから一時的には売りが優勢となりましたが、好調な国内企業業績や良好な海外経済を背景に、株価は上昇基調を維持して、当期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

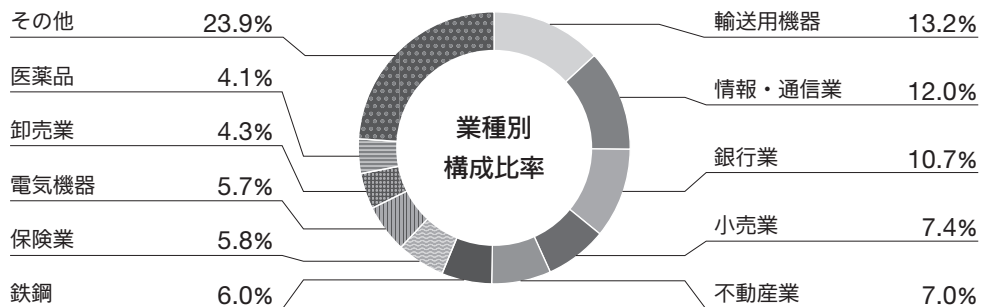
期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、98.8%です。

👤 損保ジャパン日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、KDDI、日本郵船、エヌ・ティ・ティ都市開発など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、パナソニック、HOYA、JXTGホールディングスなどです。

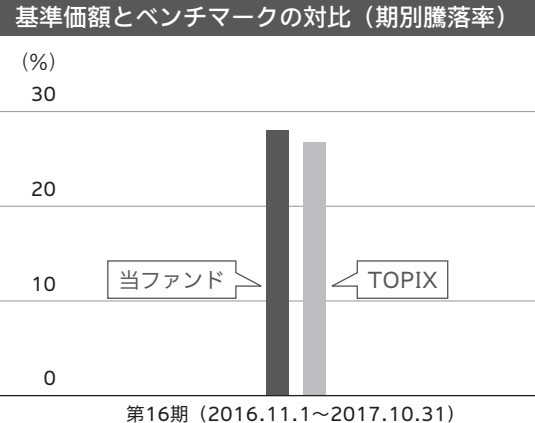


注1. 比率は、第16期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+26.8%）を1.3%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+26.8%）を3.6%上回りました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では食料品のアンダーウェイトや非鉄金属、石油・石炭製品のオーバーウェイトがプラス要因、電気機器、化学のアンダーウェイトや不動産のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、ツムラ、野村不動産ホールディングス、ケースホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、三菱重工業、東邦ホールディングスのオーバーウェイトやソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第16期 2016.11.1～2017.10.31
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,424

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本株オープン（DC年金）

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の長期的成長を目指して、運用を行います。

損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は **1.731%** です。

項目	第16期 2016.11.1～2017.10.31		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	275円	1.620%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,966円です。
（投信会社）	（ 92）	（0.540）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（165）	（0.972）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 18）	（0.108）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.107	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 18）	（0.107）	
(c) その他費用	1	0.003	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.003）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	294	1.731	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 58,684	千円 114,840	千口 53,991	千円 104,220

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■期中の株式売買比率

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	損保ジャパン日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,437,909千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,865,812千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況（2016年11月1日から2017年10月31日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○親投資信託残高

(2017年10月31日現在)

	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 210,708	千口 215,400	千円 472,696

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	472,696	98.0
コール・ローン等、その他	9,433	2.0
投資信託財産総額	482,130	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年10月31日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	482,130,435円
コール・ローン等	9,433,441
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	472,696,994
b 負債	3,591,494
未払解約金	92,246
未払信託報酬	3,492,295
その他未払費用	6,953
c 純資産総額(a - b)	478,538,941
元本	252,405,869
次期繰越損益金	226,133,072
d 受益権総口数	252,405,869口
1万円当たり基準価額(c / d)	18,959円

(注1) 信託財産に係る期首元本額238,673,187円、期中追加設定元本額101,570,733円、期中一部解約元本額87,838,051円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.8959円

■損益の状況

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 5,200円
受取利息	832
支払利息	△ 6,032
b 有価証券売買損益	91,888,589
売買益	106,766,867
売買損	△ 14,878,278
c 信託報酬等	△ 6,710,967
d 当期損益金(a + b + c)	85,172,422
e 前期繰越損益金	25,539,698
f 追加信託差損益金	115,420,952
(配当等相当額)	(152,222,900)
(売買損益相当額)	(△ 36,801,948)
g 合計(d + e + f)	226,133,072
次期繰越損益金(g)	226,133,072
追加信託差損益金	115,420,952
(配当等相当額)	(152,405,681)
(売買損益相当額)	(△ 36,984,729)
分配準備積立金	110,712,120

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(9,357,095円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(66,406,902円)、収益調整金(152,405,681円)及び分配準備積立金(34,948,123円)を対象収益(263,117,801円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本株マザーファンド：参考情報

当ファンド（損保ジャパン日本株オープン（DC年金））が投資対象としている「損保ジャパン日本株マザーファンド」の計算期間と当ファンドの計算期間とは異なります。

本情報は、損保ジャパン日本株オープン（DC年金）の計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■ 損保ジャパン日本株マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 国内株式

(2016年11月1日から2017年10月31日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	29.6	89,538	3,024.962	パナソニック	63.8	94,817	1,486.166
日本郵船	345.3	78,703	227.928	JXTGホールディングス	170.5	92,203	540.785
エヌ・ティ・ティ都市開発	71.8	77,034	1,072.898	HOYA	16.7	91,385	5,472.193
三菱地所	31.8	65,294	2,053.293	長谷工コーポレーション	55.1	79,888	1,449.881
三井不動産	26.3	63,631	2,419.451	三菱電機	40.3	65,476	1,624.716
日本たばこ産業	14	52,618	3,758.430	いすゞ自動車	39	61,114	1,567.027
花王	9	47,801	5,311.313	住友金属鉱山	27.3	59,585	2,182.637
電源開発	19.2	46,141	2,403.186	大林組	44.2	58,472	1,322.907
野村不動産ホールディングス	23.4	45,681	1,952.188	花王	9	57,948	6,438.696
東京海上ホールディングス	10	44,627	4,462.749	野村ホールディングス	76.3	57,073	748.011

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,382,919千円）の内容です。

○ 国内株式

(2017年10月31日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
ホクト	4	4	7,912
建設業 (1.1%)			
コムシスホールディングス	10.6	—	—
大林組	21.8	—	—
長谷工コーポレーション	70.9	25.1	41,164
鹿島建設	58	—	—
NIPPON	13	—	—
きんでん	18.3	—	—
協和エクシオ	19.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大気社	4.5	4	13,160
食料品 (1.0%)			
日清オイリオグループ	12	—	—
日本たばこ産業	—	14	52,458
繊維製品 (-)			
グンゼ	43	—	—
ワコールホールディングス	9	—	—
オンワードホールディングス	8	—	—
化学 (0.4%)			
クラレ	13.4	—	—

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
セントラル硝子	—	—	4.2	4.2	10,613	10,613
カネカ	—	—	10	10	9,320	9,320
積水化学工業	14.7	14.7	—	—	—	—
日本ゼオン	15	15	—	—	—	—
医薬品 (4.1%)						
ツムラ	26.9	26.9	23.5	23.5	98,935	98,935
東和薬品	3.7	3.7	5.3	5.3	31,058	31,058
沢井製薬	8	8	12.7	12.7	81,661	81,661
石油・石炭製品 (0.8%)						
JXTGホールディングス	147.7	147.7	68.7	68.7	40,065	40,065
ガラス・土石製品 (-)						
旭硝子	52	52	—	—	—	—
鉄鋼 (6.0%)						
新日鐵住金	44.7	44.7	47.1	47.1	127,217	127,217
ジェイエフイーホールディングス	56.2	56.2	43.8	43.8	105,996	105,996
共英製鋼	3.8	3.8	9	9	17,829	17,829
大和工業	13.3	13.3	13.9	13.9	41,978	41,978
愛知製鋼	—	—	3.4	3.4	15,589	15,589
非鉄金属 (3.7%)						
住友金属鉱山	39	39	17.2	17.2	76,643	76,643
住友電気工業	41.5	41.5	58.9	58.9	113,176	113,176
金属製品 (-)						
横河ブリッジホールディングス	9.8	9.8	—	—	—	—
機械 (2.7%)						
東芝機械	49	49	2	2	1,400	1,400
日立工機	7.9	7.9	—	—	—	—
日立造船	—	—	41.7	41.7	24,853	24,853
三菱重工業	221	221	25.7	25.7	113,568	113,568
電気機器 (5.7%)						
日立製作所	171	171	122	122	109,434	109,434
三菱電機	40.3	40.3	—	—	—	—
明電舎	—	—	63	63	28,098	28,098
ジェエス・ユアサコーポレーション	104	104	125	125	70,875	70,875
富士通	56	56	—	—	—	—
サンケン電気	47	47	21	21	14,847	14,847
日本信号	—	—	5.4	5.4	6,739	6,739
パナソニック	86.3	86.3	33.2	33.2	56,456	56,456
ミツミ電機	31.1	31.1	—	—	—	—
フォスター電機	—	—	0.7	0.7	1,852	1,852
新電元工業	22	22	—	—	—	—
コーセル	—	—	3.5	3.5	5,467	5,467
ニチコン	13.5	13.5	—	—	—	—
キャノン	9.8	9.8	—	—	—	—
輸送用機器 (13.2%)						
ユニプレス	9.3	9.3	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	株数	千株	株数	千株	評価額	千円
豊田自動織機	—	—	5.1	5.1	35,241	35,241
デンソー	20.6	20.6	22.5	22.5	139,320	139,320
東海理化電機製作所	5.2	5.2	3.7	3.7	8,754	8,754
いすゞ自動車	35.2	35.2	23.8	23.8	39,234	39,234
トヨタ自動車	25.1	25.1	22.5	22.5	157,275	157,275
ケーヒン	6.1	6.1	8.4	8.4	17,413	17,413
マツダ	35.8	35.8	35.5	35.5	57,581	57,581
本田技研工業	43.2	43.2	48.6	48.6	171,217	171,217
エクセディ	9.9	9.9	12	12	40,560	40,560
エフ・シー・シー	3.6	3.6	5.3	5.3	14,426	14,426
精密機器 (2.4%)						
HOYA	23.7	23.7	7.1	7.1	43,586	43,586
シチズン時計	85.7	85.7	97.2	97.2	80,481	80,481
その他製品 (-)						
大日本印刷	27	27	—	—	—	—
電気・ガス業 (1.2%)						
中部電力	—	—	8.6	8.6	12,530	12,530
沖縄電力	9.9	9.9	1.4	1.4	3,619	3,619
電源開発	—	—	8.3	8.3	23,613	23,613
東京瓦斯	45	45	—	—	—	—
大阪瓦斯	149	149	10.2	10.2	22,322	22,322
陸運業 (3.9%)						
京成電鉄	20.1	20.1	13.2	13.2	45,012	45,012
東日本旅客鉄道	8.4	8.4	10.9	10.9	119,573	119,573
日本通運	60	60	—	—	—	—
ヤマトホールディングス	—	—	10.5	10.5	24,270	24,270
日立物流	13	13	3.9	3.9	10,916	10,916
海運業 (2.1%)						
日本郵船	131	131	45.6	45.6	108,664	108,664
商船三井	93	93	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.1%)						
住友倉庫	37	37	5	5	3,880	3,880
情報・通信業 (12.0%)						
フジ・メディア・ホールディングス	60.8	60.8	58.6	58.6	101,964	101,964
日本テレビホールディングス	36.6	36.6	53.6	53.6	109,129	109,129
日本電信電話	35.9	35.9	34.8	34.8	190,460	190,460
KDDI	29.8	29.8	54.1	54.1	163,598	163,598
カプコン	19	19	19.4	19.4	55,697	55,697
卸売業 (4.3%)						
長瀬産業	8.1	8.1	—	—	—	—
三菱商事	36.4	36.4	47.4	47.4	125,538	125,538
東邦ホールディングス	10.3	10.3	27.9	27.9	61,993	61,993
スズケン	—	—	8.5	8.5	34,637	34,637
小売業 (7.4%)						
ローソン	3.3	3.3	7	7	51,800	51,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルペン	11.8	4.9	11,049
三越伊勢丹ホールディングス	—	26.2	32,173
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.5	20,574
島忠	9	5.8	18,531
AOKIホールディングス	8.1	10.4	16,390
コメリ	8.8	7.9	26,741
ゼビオホールディングス	12.6	12.8	27,712
ケーズホールディングス	35	28.5	74,043
ヤマダ電機	216.9	170.4	102,580
銀行業 (10.7%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	22.4	20.1	26,391
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.7	204.2	155,702
三井住友トラスト・ホールディングス	4.9	9.1	40,449
三井住友フィナンシャルグループ	28.1	30.1	135,961
千葉銀行	38	—	—
静岡銀行	25	39	42,783
みずほフィナンシャルグループ	661.5	678	138,922
北洋銀行	—	36	13,644
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
大和証券グループ本社	—	28	19,759
野村ホールディングス	165.9	149.5	96,995
保険業 (5.8%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	54.1	55.4	103,487
第一生命ホールディングス	72.9	61.4	131,549
東京海上ホールディングス	—	10	48,550
T&Dホールディングス	—	8	13,988
その他金融業 (1.2%)			
興銀リース	4.9	2.7	7,973

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リコーリース	3.2	2.9	11,803	
日立キャピタル	—	5.8	15,990	
三菱UFJリース	42.2	48.6	28,868	
不動産業 (7.0%)				
野村不動産ホールディングス	17.5	37.9	94,219	
三井不動産	—	25.7	67,488	
三菱地所	—	31.4	64,228	
ダイビル	16.1	23.1	30,746	
イオンモール	29.2	14.9	30,023	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	66.6	77,855	
サービス業 (1.0%)				
EPSホールディングス	8.4	5.6	12,471	
りらいあコミュニケーションズ	3.7	3.2	4,262	
日本郵政	5.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	14.9	—	—	
メイテック	8.4	6.7	37,051	
ダイセキ	12.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	102銘柄	94銘柄	<98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年7月3日）。

損保ジャパン日本株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2017年7月5日）

〈計算期間 2016年7月6日～2017年7月5日〉

損保ジャパン日本株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
10期（2008年7月7日）	円	%			%	%	百万円
11期（2009年7月6日）	12,266	△23.0	1,312.80	△26.6	95.8	—	6,578
12期（2010年7月5日）	8,921	△27.3	912.42	△30.5	97.5	—	5,544
13期（2011年7月5日）	8,722	△2.2	836.89	△8.3	94.1	—	5,756
14期（2012年7月5日）	9,381	7.6	865.18	3.4	97.8	—	6,585
15期（2013年7月5日）	8,467	△9.7	776.37	△10.3	98.5	—	6,549
16期（2014年7月5日）	12,935	52.8	1,188.58	53.1	98.2	—	9,429
17期（2015年7月7日）	14,600	12.9	1,279.87	7.7	99.0	—	10,135
18期（2016年7月6日）	18,781	28.6	1,620.36	26.6	98.7	—	5,067
19期（2016年7月5日）	14,504	△22.8	1,256.64	△22.4	98.7	—	3,964
19期（2017年7月5日）	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—	4,926

（注1）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

（注2）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況等の推移

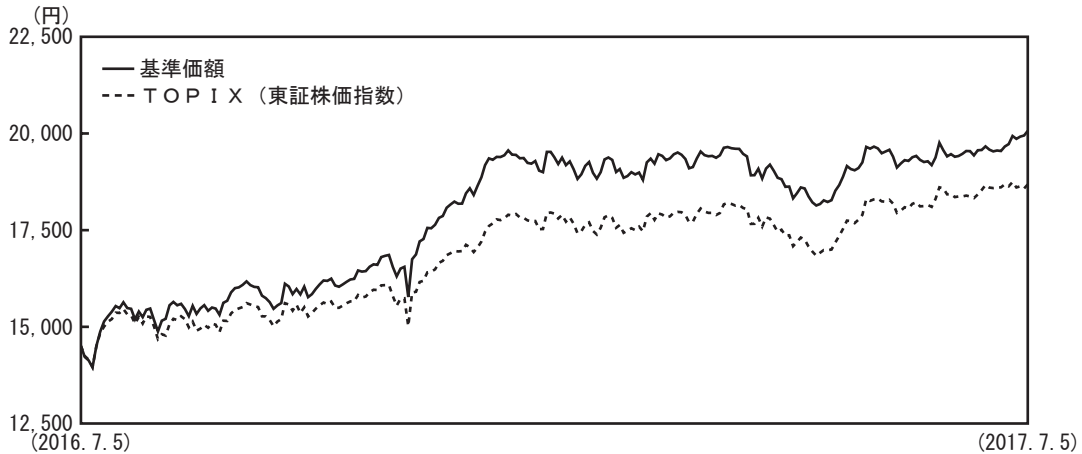
年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年7月5日	円 14,504	% —	1,256.64	% —	% 98.7	% —
7月末	15,441	6.5	1,322.74	5.3	98.8	—
8月末	15,891	9.6	1,329.54	5.8	99.2	—
9月末	15,767	8.7	1,322.78	5.3	97.9	—
10月末	16,835	16.1	1,393.02	10.9	98.1	—
11月末	18,185	25.4	1,469.43	16.9	98.1	—
12月末	19,000	31.0	1,518.61	20.8	99.4	—
2017年1月末	19,002	31.0	1,521.67	21.1	99.8	—
2月末	19,133	31.9	1,535.32	22.2	98.9	—
3月末	18,855	30.0	1,512.60	20.4	98.0	—
4月末	19,049	31.3	1,531.80	21.9	97.9	—
5月末	19,179	32.2	1,568.37	24.8	98.1	—
6月末	19,860	36.9	1,611.90	28.3	98.6	—
(期 末) 2017年7月5日	20,068	38.4	1,618.63	28.8	99.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：14,504円
 期末：20,068円
 騰落率：38.4%

・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2016年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇したことが主な要因です。個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルグループ、パナソニック、日立製作所、ツムラ、野村ホールディングスなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

■投資環境

TOPIXは28.8%の上昇となりました。

期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数が過去最高値圏で推移する中、国内株式市場は上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.4%です。

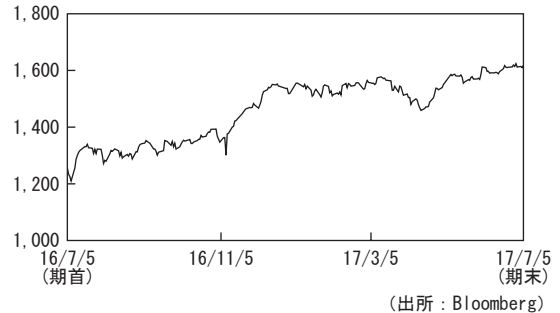
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割合に従って銘柄入れ替えを行いました。

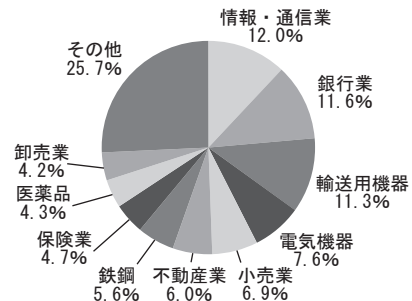
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、KDDI、ソニーフィナンシャルホールディングス、沢井製薬などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、富士通、HOYA、三菱電機などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第19期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+28.8%）を9.6%上回りました。

業種構成では、食料品、医薬品のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因になる一方、化学、電気機器、その他製品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ツムラ、富士通、イオンモールのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、三菱重工業、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

■1万口当たりの費用明細

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	23

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○国内株式

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 2,106.4 (△173.501)	千円 2,247,760 ()	千株 2,471.899	千円 2,644,480

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■期中の株式売買比率
○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,892,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,640,481千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.05

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄
○国内株式

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

当 期				期 中			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価	銘 柄	株 数	金 額	平 均 単 価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	39.4	121,270	3,077.925	富士通	139	83,608	601.499
ソニーフィナンシャルホールディングス	65.5	98,895	1,509.847	三井物産	60.2	78,366	1,301.772
沢井製薬	13.8	93,239	6,756.463	H O Y A	13.3	69,215	5,204.147
日本郵船	311	70,429	226.460	三菱電機	41	66,451	1,620.764
エヌ・ティ・ティ都市開発	65	69,616	1,071.015	協和エクシオ	41.9	63,593	1,517.745
野村ホールディングス	129	64,220	497.829	大阪瓦斯	145	62,673	432.229
本田技研工業	20	64,070	3,203.529	いすゞ自動車	39.2	61,239	1,562.225
野村不動産ホールディングス	34.6	63,717	1,841.536	大日本印刷	52	59,935	1,152.596
デンソー	12.4	56,694	4,572.142	キャノン	20	58,869	2,943.473
東日本旅客鉄道	6	55,537	9,256.321	野村ホールディングス	78.4	58,102	741.106

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況 (2016年7月6日から2017年7月5日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本株マザーファンド（2,455,019千口）の内容です。

○国内株式

(2017年7月5日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ホクト	4	2.2	4,389
建設業 (3.2%)			
コムシスホールディングス	16	—	—
大林組	—	31	40,951
長谷工コーポレーション	50.7	58.1	80,468
鹿島建設	—	19	17,974
大東建託	1.4	—	—
NIPPO	14	—	—
きんでん	—	3.4	6,198
協和エクシオ	41.9	—	—
大気社	4.5	4	11,924
食料品 (—)			
日清オイリオグループ	20	—	—
繊維製品 (0.1%)			
グンゼ	43	—	—
ワコールホールディングス	—	3	4,575
オンワードホールディングス	37	—	—
化学 (—)			
クラレ	20.2	—	—
昭和電工	13	—	—
日本ゼオン	26	—	—
医薬品 (4.3%)			
ツムラ	25.5	23.2	103,124
東和薬品	—	5.4	28,080
沢井製薬	—	12.8	78,976
石油・石炭製品 (2.0%)			
JXTGホールディングス	150.4	193.7	98,418
ガラス・土石製品 (—)			
旭硝子	72	—	—
東海カーボン	65	—	—
鉄鋼 (5.6%)			
新日鐵住金	39.7	41.5	108,709
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.5	50.7	102,312
共英製鋼	6.1	6	11,574
大和工業	15.9	13.6	40,460
愛知製鋼	—	2.7	12,501
非鉄金属 (3.7%)			
住友金属鉱山	40	58	87,754
UACJ	42	—	—
住友電気工業	25.6	51.4	91,851

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.2%)			
横河ブリッジホールディングス	—	6.1	9,583
機械 (2.9%)			
東芝機械	49	21	10,794
日立工機	17.8	—	—
日立造船	—	28.3	15,876
三菱重工業	182	249	115,834
電気機器 (7.6%)			
ブラザー工業	18.3	—	—
日立製作所	155	169	118,452
三菱電機	40	—	—
明電舎	—	38	14,744
ジーエス・ユアサ コーポレーション	82	126	61,992
富士通	139	—	—
サンケン電気	32	48	25,104
日本信号	—	9.7	10,097
パナソニック	86.4	63.9	96,776
ミツミ電機	31	—	—
フォスター電機	—	4.7	9,226
新電元工業	24	20	11,860
京セラ	8.2	—	—
ニチコン	14.6	17.7	21,505
キャノン	20	—	—
輸送用機器 (11.3%)			
デンソー	14	24	116,256
東海理化電機製作所	9.6	—	—
日産自動車	39.1	—	—
いすゞ自動車	18.8	14.2	20,107
トヨタ自動車	30.5	23.2	142,772
ケーヒン	6.1	5.7	9,245
アイシン精機	4.2	—	—
マツダ	48.4	43.6	69,978
本田技研工業	38.1	49.1	154,665
ショーワ	11.3	—	—
エクセディ	9.9	10.7	34,935
エフ・シー・シー	9.6	3.3	7,500
精密機器 (2.6%)			
HOYA	23.8	10.9	62,816
シチズン時計	83.7	81.2	65,772
その他製品 (—)			
大日本印刷	52	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
電気・ガス業 (1.7%)				
沖縄電力	10.8	5.9	15,275	
電源開発	—	16	44,144	
大阪瓦斯	197	52	23,873	
陸運業 (3.1%)				
京成電鉄	30	13.5	40,338	
東日本旅客鉄道	4.1	8.7	93,829	
日本通運	88	—	—	
日立物流	12.5	6.9	18,105	
海運業 (1.7%)				
日本郵船	104	398	85,570	
商船三井	101	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
住友倉庫	37	17	12,121	
情報・通信業 (12.0%)				
フジ・メディア・ホールディングス	68.5	58.9	89,763	
日本テレビホールディングス	35.5	52.6	99,729	
日本電信電話	36	35.5	188,824	
KDDI	17.3	52.4	157,619	
カブコン	—	20.1	51,737	
卸売業 (4.2%)				
長瀬産業	8.1	—	—	
三井物産	60.2	—	—	
三菱商事	50.5	48	115,968	
阪和興業	51	—	—	
東邦ホールディングス	9.5	27.9	60,459	
スズケン	—	8.6	31,476	
小売業 (6.9%)				
ローソン	2.5	5.5	42,405	
アルペン	11.8	8.2	16,047	
三越伊勢丹ホールディングス	—	18.2	20,620	
島忠	11.4	6.1	16,268	
AOKIホールディングス	8.1	10.7	15,440	
コメリ	9.2	8.2	23,706	
ゼビオホールディングス	13.2	13.5	26,716	
ケーズホールディングス	34.6	36.4	79,788	
ヤマダ電機	219.6	171.7	97,525	
銀行業 (11.6%)				
コンソルティア・フィナンシャルグループ	—	53.2	30,563	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	21	25,095	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	255.3	206.5	158,220	
三井住友トラスト・ホールディングス	52	9.2	37,315	
三井住友フィナンシャルグループ	32.5	30.4	135,249	
西日本シティ銀行	113	—	—	
千葉銀行	40	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	54	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
静岡銀行	—	40	41,440	
みずほフィナンシャルグループ	604.1	673.3	140,383	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
野村ホールディングス	70.8	121.4	81,520	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	52.1	102,532	
第一生命ホールディングス	83.4	62.1	127,708	
その他金融業 (1.0%)				
興銀リース	4.8	4.7	12,812	
リコーリース	3.5	3	11,880	
三菱UFJリース	42.1	39.3	24,759	
不動産業 (6.0%)				
野村不動産ホールディングス	10.8	39.4	87,271	
三井不動産	—	14	36,869	
三菱地所	—	15.7	32,208	
ダイビル	16.1	23.9	27,437	
イオンモール	17.3	20	42,320	
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	61.2	66,830	
サービス業 (1.4%)				
総合警備保障	—	1.5	7,560	
EPSホールディングス	—	11.1	19,347	
りらいあコミュニケーションズ	—	3.2	3,888	
日本郵政	5.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.2	—	—	
メイテック	8.4	8.3	39,093	
ダイセキ	12.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	株 数	千円	
	銘柄数<比率>	99銘柄	89銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,895,793	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,309	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,961,103	100.0

(注) 評価額の単位未満切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月5日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	4,961,103,239円
コール・ローン等	63,829,100
株式(評価額)	4,895,793,620
未収入金	154,919
未収配当金	1,325,600
b 負債	34,384,048
未払金	34,383,475
その他未払費用	573
c 純資産総額(a - b)	4,926,719,191
元本	2,455,019,089
次期繰越損益金	2,471,700,102
d 受益権総口数	2,455,019,089口
1万口当たり基準価額(c / d)	20,068円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,733,565,537円、期中追加設定元本額203,369,068円、期中一部解約元本額481,915,516円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	280,574,179円
損保ジャパン日本株ファンド	1,953,438,132円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	205,960,610円
スター・マンズリープラス	15,046,168円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0068円

■損益の状況

(2016年7月6日から2017年7月5日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	111,607,410円
受取配当金	111,648,500
受取利息	51
その他収益金	12,428
支払利息	△ 53,569
b 有価証券売買損益	1,379,922,002
売買益	1,411,649,827
売買損	△ 31,727,825
c 信託報酬等	△ 1,974
d 当期損益金(a + b + c)	1,491,527,438
e 前期繰越損益金	1,231,326,216
f 解約差損益金	△ 405,304,484
g 追加信託差損益金	154,150,932
h 合計(d + e + f + g)	2,471,700,102
次期繰越損益金(h)	2,471,700,102

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年7月3日)。